

〈研究ノート〉

エコノミクス
第5巻第1号
2000年8月

アボリショニズム研究

イギリス奴隷貿易(制度)の意識と構造(上)

—もつれた蜘蛛の糸：1808—1843年—

徳島 達朗

I 問題の所在

反奴隷制論者の代表者のひとりとして、トマス・クラークソンをあげることには異論をとらえる者はいない。昨年(1999年)、筆者はクラークソンの反奴隷制運動に関する小冊子を翻訳紹介した¹。そのあながきで、「反奴隷制運動は、主体的に、また運動そのものも〈改革運動の一環〉であったかどうか。その検証が研究課題」となろうと予告した。準備作業ではあるが、目下それに向けての思索を開始したところである。

人道主義者の役割について、エリック・ウィリアムズ Eric Williams のいうところを確認しよう²。ウィリアムズのクラークソン評価は以下のように積極的なものである。「クラークソンは当時の人道主義の精髓を一身に具現する存在だった。その受賞論文を読めば、論旨に思いをめぐらせながら初めて奴

1 ザバヌー・ギッフオード著、徳島達朗監訳『アボリショニズムの社会史—反奴隷制運動とクラークソン—』梓出版社 1999年4月刊

2 Eric Williams, *Capitalism & Slavery*, 1944, 1994 The University of North Carolina Press. エリック・ウィリアムズ著 中山 毅訳『資本主義と奴隷制』1968年理論社。その第11章が〈聖人〉と奴隷制である。以下、中山訳を参照する。

隷制の極悪非道さをいきいきと実感したときのクラークソンの胸中を、今日においてもなお、さながらに偲ぶことができる。クラークソンは倦むことを知らぬ活動家として、奴隷貿易の実状および影響にかんする果てしのない危険な調査を指導した。多数のパンフレットを書いたが、その奴隷貿易廃止運動史はいまなお古典として残っている。³

一方、ウィリアムズのウイルバーフォース評価は低い。「(ウイルバーフォースは=徳島) 懦弱な風貌もあずかってか、人物がひとまわり小さいように思われる。人柄にも、生活態度にも、信仰にもどこか鼻につくところがある。指導者の器でなく、穏健を旨とし、妥協とひきのばしをこととしていた。過激な手段には異をとらえ、大衆的運動を恐れていた。」⁴「ウイルバーフォースは、奴隷船の船倉内で起こっていることについては精通していたけれども、鉱山の豎坑の底で起こっていることについてはなにも知らなかった。かれは、穀物条例を支持し、1817年、不平満々たる労働者階級の調査および弾圧を行なった秘密委員会の委員となり、婦人が奴隷制度廃止を目的とする組織をつくることに反対し、第一次選挙法改正案を過激にすぎると考えていたのである。」⁵

ウイルバーフォースの労働者階級に敵対する意識が強かったことは、産業革命史研究の大家アシュトン T. S. Ashton も指摘している。少々長くなるが以下引用する。「二百年以上も前に、国家は労働統制法規を作っていた。この法規は(略)治安判事に訴える以外の方法で、賃金の増額を求めることは不法であり、罪であるとさえ考えられていた。(略) 十八世紀の終りまでに、そうした個別的な立法の数は四〇を越えており、(略)しかも1799年には、ロンドンの水車大工親方が、その雇人との争いに際して、そうした法令を更にもう一つ要求していた。英国は戦争をしており、支配階級は、労働組合が通信協会 (corresponding societies) その他のより革命的な団体の隠れ蓑になりはしないかと恐れていた。だからウイルバーフォースが、水車大工法案は全

3 同上書 中山訳 203ページ

4 同上書 中山訳 205ページ

5 同上書 中山訳 206ページ

職種の労働者に及ぶように拡張さるべきであると提案した時、反対は少なかった。]⁶

ウイルバーフォースに限らず、「奴隷貿易廃止論者は奴隷解放という考えを長いあいだ避けてきたし、くりかえし否定もしている。その関心はただ奴隷貿易にのみ集中していた。奴隷貿易を廃止さえすれば、立法措置に訴えずとも、いつかは奴隷の解放がもたらされるであろう、と考えたのである。」⁷

イギリスは、1807年に新たな奴隷貿易を禁止 (abolition) し、1833年にイギリス領土内の奴隷制を廃止し奴隷を有償解放 (emancipation) した。しかし、アポリショニストの意識、対応にみる優柔不断さは尾を引くことになる。その事情を最近の学会報告を紹介しつつ明らかにすることが本稿の課題である。

* 報告者とタイトル：マリカ・シャーウッド Marika Sherwood, On what a tangled web we weave: Britain, the slave trade and slavery 1808-1843 「もつれた蜘蛛の糸、奴隷貿易と奴隷制 1808年-1843年」

* 学会名：The Atlantic Slave Trade and Provincial Britain

* 会 期：1999年4月9・10日

* 場 所：ブリストル Bristol City Council House & Leigh Court

II シャーウッド報告が筆者に与えたインパクトについては、前稿で簡単にふれた。《イギリスは1807年の「奴隷貿易の禁止」、1833年の「奴隷制度の廃止と解放」、つまり「abolition と emancipation」に決着をつけているはずなのである。シャーウッド報告はタイトルにみるごとく歴史の常識に挑戦する事実を突きつけているわけである。》⁸ 本稿でその報告の概要を紹介する。

当日、配布されたペーパーの見出しを紹介する。

(1) ますます増大するイギリスの奴隷貿易 (1808年から1843年)

6 T. S. アシュトン著 中川敬一郎訳『産業革命』1973年、1999年 岩波文庫 151-2 ページ、T. S. Ashton, *The Industrial Revolution 1760-1830*. 1948, 1970. Oxford University Press. pp.107-8 引用文中下線は筆者。

7 エリック・ウィリアムズ前掲書、中山訳 206ページ

8 徳島達朗「国際研究所・美術館・学会見聞記—アポリショニズム研究を軸に—」九州産業大学経済学会『エコノミクス』第4巻第2号 1999年11月

- * 政府の対応

- * 奴隷貿易の効果的な抑止のための1842年の条例

(2) ズルーエタ Zulueta 裁判

- * 1842年特別委員会の証言

- * ズルーエタ事件：アウグスタ Augusta 号の場合（以上本号）

- * ズルーエタ事件：政府の（消極的）行為（以下次号）

- * 裁判

- * 報道界の反応

(3) 起訴されるべきは政府か？

ズルーエタとは何者か？

- * 起訴

(1) **ますます増大するイギリスの奴隷貿易（1808年から1843年）**

シャーウッド報告は次のような衝撃的な内容で始まる。

1843年10月30日。ペドロ・ド・ズルーエタはアフリカ奴隷貿易に加わったという嫌疑が晴れて、無罪となり、法廷は満員であった。彼は大勢の友人たちの祝福の渦の中、歓声とともに無罪放免となった。しかし、事実は正反対で、ズルーエタは罰を受けずに法を犯しており、しかもイギリス政府はこの邪悪な行為に目をつぶっていたのである。

大多数のヨーロッパ諸国は、1830年までに奴隷貿易を非合法化したにもかかわらず、奴隷貿易はいぜんとして盛んであり、1831年から1867年の期間、少なくとも100万人のアフリカ人が、アメリカ世界に輸入されている。すべての国が奴隷貿易を廃止しているわけではないし、廃止している国も、その取締りを真剣に実施していなかった。奴隷貿易に従事している船はたいてい二、三種類の偽の国旗と偽の船籍書類を携行していた。このような偽装で、西アフリカ海域の奴隷貿易取締りの巡視船による逮捕を免れていた。

1807年の奴隷貿易禁止法 the Abolition Act (1808年1月発効)以降、明白な証拠はないとはいえ、イギリス国旗を掲げて奴隷を運び続けているという指摘は無数にある。複数の国旗（偽の船籍証）を使用している船の数は正確にはわからない。しかし、エディンバラ・レビュー Edinburgh Review (1811年)は、スペイン船籍を装う4隻のイギリス船が存在することを報じている。

またヘンリー・ブロハム Hery Brougham 議員が、1810年の国会で追及しているが、奴隷貿易の経験のある元船長が、スペイン船やアメリカ船の上乗り supercargo のような形で働き不正の発覚を免れる役目を果たしているという。

国会およびミッシヨナリの報告、当時の書物、論文、政府自身の正式の報告によれば、イギリスの製造業者、商人は、キューバ、ブラジル向けのアフリカ人奴隷と交換される商品の80-90%を供給していた。例えば、1829年に、ブラジルのイギリス公使はアバディーン卿 Lord Aberdeen に、かなりなイギリス資本が間接的に奴隷貿易に投入されていて、当地に輸入される製品の三分の一はアフリカ海岸との取引に用いられるものであると、書き送っている。

この時期の外交文書は公文書館に保存されているが、同様な内容の情報が多数あり、ブラジル商人、キューバ商人とパートナーを組んでいるイギリス商人、あるいはアメリカに自分の代理人を置くイギリス商人の名前も記されている。これは「奴隷貿易報告」*Slave Trade Papers* として定期的に発行されていた。例えば、ハバナ領事、デイビッド・ターンブル David Turnbull は、ハバナの商社のパートナーであるグラスゴーの会社名を本国に送っているが、同社は過去数年間奴隷貿易に従事していたのである。外国人のパートナーやイギリス商人の代理人はカディズ Cadiz、ハバナ Havana に駐在し、アフリカ海岸で奴隷を買うための商品を調達していた。

政府はこの貿易に従事する船は無論のこと、船主ならびに積荷の主についても熟知していた。また、奴隷貿易商人はシエラレオネでの競売で捕獲された奴隷船を買いもどしたという記録も残されている。

この「極悪非道な商売」が、国会で問題となった。一例をあげると、1815年に、国会議員バーラム Barham 氏が下院に報告したところによると、奴隷価格が上昇し、奴隷貿易に参加するイギリス船への投資が増大している。彼はこの商売への資本投下や奴隷船の保険契約は違法であるから禁止すべきであると、主張した。ダグラス Douglas 議員は、スペインの奴隷貿易船は完全にイギリス資本で運航されていると、述べている。上院では、Lord Chancellor 大法官が禁止法案に反対し、法案は否決された。

1826年には、11年間イギリスの植民地であったモーリシャス Mauritius 問

題がとりあげられた。ファウエル・バクストン Fowell Buxton 議員によると、奴隷貿易は公然と行われていて、ロバート・ファーカー卿 Sir Robert Farquhar は、同島の元知事であるが、自ら奴隷を所有し、奴隷の輸入を黙認していた。委員会をつくり調べたが、有効な手は打たれなかった。バクストンは再度調査を要求したが、委員会は1828年まで開かれなかった。今回は、マダガスカルやセーシェルから日常的に奴隷が輸入され、イギリス監視船にチェックされず、現地でもなんら注意を受けていないことが判明した。こうした事実があるにも関わらず、イギリス政府が行ったことは、違法に奴隷化されたことが証明される者だけ解放するというものであった。

イギリス人は公然と西アフリカに関わり続けた。例えば、ガリナス Galinas (コロンビア) に15人の白人が住んでいたが、大部分はイギリス人、アメリカ人で、本名を隠蔽するためにトムとかビルとか呼ばれていた。1839年、西アフリカ監視艦隊が発見した8隻の奴隷船を、ガリナスの奴隷収容所で解放したが、そのうち3隻はイギリス船であった。イギリス船、ガイアナ号(船長、ジョージ・ニッケル George Nickel) はリヴァプールのジェームズ・ローガン James Logan およびジョン・ムーア John Moore 所有であるが、奴隷商人向けの商品を積んで、バヒア Bahia からラゴス Lagos へ向かう途上で拿捕されたが、積荷にはリヴァプールで60,000ドルの保険がかけられていた。

イギリスの銀行家は奴隷貿易業界、アメリカにおける鉱山、プランテーション、奴隷を使用するその他の事業への信用を拡大していた。実例としては、イギリス反奴隷制協会 British and Foreign Anti-Slavery Society (以下 BFASS と略す) の得た情報によれば、キューバおよびブラジルの9鉱山は、株主の大部分はイギリス人であるが、3,325人のアフリカ人奴隷を使用していた。イギリス産業は奴隷貿易船を提供し、イギリスの銀行はブラジル貿易の拡大を金融的に支えた。イギリス製品は奴隷の調達に用いられたのである。

イギリスの植民地シエラレオネでは、奴隷貿易およびそれへの参入はごく普通の事であった。シエラレオネの法廷で有罪を宣告された船および積荷は競売に付され最高の値をつけた者に落札された。競売参加者はしばしば奴隷貿易商人の代理人であり、彼らは自己の船を買い奴隷貿易に戻る事が可能

なのであった。解放されたアフリカ人についてであるが、通常彼らは誘拐され、奴隷として売却された者であるが、そのほか現地商人やプランターの年季奉公人であった。こうした事実はシエラレオネ統治機関および巡視艦隊からの報告、議会の調査により、本国政府も熟知していた。

1841年反奴隷制活動推進者のブローラム卿 Lord Brougham は、イギリスの資本と技術が、いまだに悪魔のような商売に投入されていることは残念至極であり、イギリスの資本とイギリス人がキューバやブラジルの鉱山に奴隷を供給していること、またイギリスの商人が奴隷を買うための商品を送っていること、また奴隷貿易用の船舶がイギリス国内で建造されているとなどを非難する演説を議会でおこなった。(マリカ・シャーウッドは、これらを裏付ける反奴隷制活動者の手になる書物やパンフレットを紹介している⁹。)

奴隷貿易へのイギリスの関与を示す実例は、『反奴隷制レポート』 *Anti-Slavery Reporter* に掲載されているし、詳細は BFASS の年次大会とその報告書に記載されている。1840年の報告書によれば、バーミンガムでは奴隷貿易で使用される、首輪、手枷が公然と製作されていた。アフリカの「奴隷戦争」で使用される銃砲は、イギリスで製造されていた。マンチェスター、グラスゴーは奴隷貿易用に、毎年50万ポンド相当の布地を輸出していた。その他20万ポンド相当の製造品がキューバでの奴隷貿易用に販売されているが、資金はイギリスの銀行家が提供したものである。ゴールドコーストの統治者マクリーン Maclean は、1836年当時、25万ポンド相当のイギリス製品が奴隷貿易に使用されていたと評価している。

1841年の年次大会での結論は、直接、間接を問わずイギリス人、イギリス資金が、奴隷制、奴隷貿易を支えるために投入されていることは、非難されるべきであると強調している。

9 David Turnbull, *Cuba, with Notices of Puerto Rico and the Slave Trade* (London1840)

Richard R. Madden, *The Slave Trade and Slavery* (London1843)

Thomas Fowell Buxton, *The African Slave Trade and Its Remedy* (London1840)

Lt. Forbes, *Six Months' Service in the African Blocade* (London1848)

Sir George Stephen, *Anti-Slavery Recollections* (1854)

* 政府の対応

このような次々寄せられる情報に対する政府の対応は、調査を命ずることであった。ロバート・マッデン博士 Dr Robert Madden は、最近までハバナの裁判所 Mixed Commission Court の判事であり、解放アフリカ人管理者 Superintendent of Liberated Africans であったので、1841年、西アフリカのイギリス植民地の状況を報告するよう委嘱を受けた。マッデン博士は植民地を巡回し、寄せられている情報は事実で、イギリス人はシエラレオネやゴールド・コーストに居を構えており、イギリス人商人とイギリス製品は奴隷貿易に巻き込まれていることを確認した。そればかりか、博士は参加しているイギリス商人の名前をあげている。それは、ブルーエタ・カンパニーとフォスター・アンド・スミス商会である。

マッデン博士が帰国した直後、ホイッグ党政府は辞任し政権からおりた。ホイッグ政権の植民地相、ジョン・ラッセル卿はマッデン博士の報告書を急いで発表することを約束したが、新政府は、その内容が公表するには確定的過ぎるとして発表を拒否した。しかしながら、トーリー政府の植民地相、スタンレイ卿は、上記報告をただ無視するわけにはいかなかった。急ぐわけには行かなかったが、なんらかの対応はしなければならない。マシュー・フォスター Matthew Foster 下院議員（マッデン博士の報告にあるフォスター・アンド・スミス商会）はスタンレイ卿に新政府が出発して間がないことでもあるし、とりあげないようにと懇請していた。

スタンレイの対応はきわめて常識的であった。彼は1842年4月に調査委員会を設立したのであるが、マシュー・フォスターも、そのメンバーとして任命されているのである。5月に委員を追加し、6月と7月に聴聞会が開かれた。BFASSによれば委員会のメンバーは大部分フォスター・アンド・スミス商会の従業員か彼らの友人であり、とても真実の証言を引き出すことなど期待できなかった。

驚くにはあたらないが、委員会はイギリス商人が奴隷貿易に従事し、奴隷貿易の利益の分け前にあずかっている証拠を発見できなかった。イギリス商人は西アフリカ海岸において、奴隷商人に商品を提供することで、間接的な関係は認められるが、委員会としては主に奴隷を売買している同海岸の商館

factory との取引を禁止するよう推奨することはできない。何故ならば、他国も同様な措置をとらない限り、その利益は全部外国に持っていかれるからである。マッデン博士の推奨する方策の重要な部分、すなわち捕らえられた奴隷貿易船は売却するより解体させること、また船足の最も速い船は海軍の軍艦に転用するという計画は放棄された。

しかしながら、マッデン博士の報告が公刊されないことについては、報道関係や議会内に不満が生じた。救貧法委員会の議論の最中であったが、委員会報告の付属資料として、一応公刊されたが、マッデン博士の報告は抜粋に過ぎなかった。マッデン博士は内容が著しく手直しされていると、不満を表明した。

フォスターはマッデン博士への誹謗、中傷を開始し博士を無能力呼ばわりし、博士の称号は詐称であるとした。外科医科大学研究員 Royal College of Surgeons であり、信頼に足る奴隷制廃止論者としてのマッデン博士は新聞に、自衛の記事を書き、すべての内容を発表した。

政府は奴隷貿易問題を植民地相スタンレイまかせに放置することはできなかった。ゴールドコーストでの奴隷化を妨げられることなしに継続させるために、外務大臣アバディーン卿は1842年に、イギリスは平時において、河口の閉鎖、上陸施設（バラクーン）の破壊、奴隷として連行することは、諸国の法律によりもしくは現存する条約により、禁止されているのであるから、考慮の余地はないとする海事法を通達した。海軍によるすべての取引ならびに交信の阻止もまた、推奨されるべきではないと考えられた。これは反奴隷制艦隊の加熱した活動を政府がはっきりと認めることを回避するだけでなく、イギリスの法廷での損害賠償を求めて、海岸域の商人たちがデンマン船長を告訴するのを許すことにもなった。1848年にデンマンは結局免責された。

* 奴隷貿易のより効果的な抑止を求める1842年法

1840年から1843年にかけて、奴隷貿易の禁止と同貿易にイギリス資本とイギリス商品が使用されているか否かの調査を求める請願が、BFASS 以外からも少なくとも8件、上下両院に提出された。1842年8月に、ブロアム卿 Lord Brougham が上院に対して、奴隷貿易にイギリスの資金が投入されていることに対して対策をたてるべきだと問題提起がなされるまでは、何らの反応も

なかった。ブROOMは条例原案を示したが、修正に修正を重ね、6月21日に庶民院を通過した。庶民院では、マシュー・フォスター Matthew Foster が同法案の攻撃の先頭に立ち、これではイギリスの商業は深刻な打撃を受けることになる、と、反対した。弁護人は、同法案はアフリカやその他の場所でイギリス製品の使用が不可能になるだろうと、公言した。

(2) ズルーエタ Zulueta 裁判

政府が行動を起こすことに消極的な態度であったことは、イギリス商人、銀行家、製造業者の起訴に失敗したことに表れている。奴隷商人としてイギリスの港で捕捉された船が、起訴されたケースはまったくなかった。また奴隷海岸において奴隷貿易の代理人が起訴された事例もまったくなかった。アフリカ人の奴隷化と奴隷貿易に、多種多様なイギリス人が参加しているという明白な証拠が豊富に存在しているので、「何故起訴しないのか」という疑問が当然生ずる。その解答はペドロ・ド・ズルーエタの起訴を検証すると明らかになるだろう。

植民地省は遅くとも1835年以降、多分それ以前に、ズルーエタ商会が有名な奴隷商人ペドロ・ブランコ Pedro Blanco¹⁰ に融資していることは知っていたのである。ブランコへのロンドンでのいまひとつの融資者は、国会議員も出しているクエーカーの企業ベアリング・ブラザー・カンパニー Baring Bros. & Co.であった。

* 1842年特別委員会の証言

西アフリカ監視艦隊のサラセン号 Saracen の艦長、H. W. Hill によると、彼の知るところでは奴隷貿易に従事しているイギリス商人は、ズルーエタ商会であった。同商会は、ヒルの証言するところによると、最も有名なガリナ

10 1839年のアミスタッド号事件で、ゼングベ・ピー（シンケ）らを大西洋奴隷貿易の拠点、シエラレオネのロンボコで「黒い積荷」として買取り、キューバ（ハバナ）の奴隷市場へ運んだのは、ハバナの最も有名な奴隷商人ペドロ・ブランコ Pedro Blanco であった。（徳島達朗「歴史の面白さと恐ろしさ—映画「アミスタッド」を題材として—」九州産業大学公開講座17『多文化社会への眼差し』九州大学出版会 2000年3月31日発行所収）

ス Gallinas (コロンビア) のペドロ・ブランコのロンドン代理店であり、もうひとつの有名なハバナの商人マルチネス Martinez の代理店でもあった。ガリナスの唯一の取引、それはアフリカ人の奴隷売買であった。

シエラレオネの裁判官であった、ヘンリー・W. マコーリー Henry W. Macaulay も、証言でズールエタに言及している。同社は同海岸地方で最大の奴隷貿易業者であるペドロ・ブランコと取引があり、スペイン貿易に従事するものは、誰でもペドロ・ブランコが世界最大の奴隷商人であることは承知していたであろうと。1842年7月22日、ペドロ・ズルーエタ二世が委員会に出席した。彼は次のように説明した。同社は商人、代理商としてキューバから生産物、物品を受け取り、顧客のために船や製造品を購入している。これらの商品がガリナスのペドロ・ブランコやその他の商人に船積みされることは時々ある。同社の過去20年間のガリナスとの取引は手形で決済され、その中にはペドロ・ブランコも含まれるが、金額は22,000ポンドを越えるものではない。ブランコおよびマルチネスとの取引は、トータルで100,000ポンドを越えない。彼はマルチネスが奴隷を扱っているという一般的な情報は得ているが、マルチネスに依頼されブランコに送られた商品が、アフリカで奴隷との交換に用いられているかどうかは知らない。彼はアフリカの現地(海岸)のことはほとんど知らないが、積荷が100,000ポンドに達すれば、もっとわかると思うがと、答えている。ズールエタ二世はアフリカとの間で直接商品を送受したことはなく、同社は代理商であると答えている。彼は船の売買もしていたが、これはまったく信用のおけないことなのだが、彼はイングランドで定期的に船を買い、それをカディス Cadiz へ送り、そこからハバナへ航行し再び奴隷貿易に舞い戻るなのであった。

* ズルーエタ事件：アウグスタ号 The Augusta の場合

法廷で注目を集めた船は、アウグスタ号であった。同船は、1838年にキューバにロシアの旗を掲げ、船長バーナードス Barnardos のゴルプチック号 *Gollupchick* として出現している。その時まで、二年間、同船はスペインの諸港とペドロ・ブランコも含まれるが、西アフリカの奴隷商人との取引に従事している。この奇妙なロシアの船はガリナスへ向かう途中に捕らえられたが、スペイン人の船長と乗組員、その内の幾人かは英語の名前で呼ばれてい

た。シエラレオネの法廷は管轄外として、同船をロンドンの高等海事審判へ回す決定をくだそうとした。それを聞いたバーナードスは同船がロシア船籍ではなくスペイン船籍であるという書類を用意した。これは受理されずロンドンでの審理が決定された。ゴルプッチク号は1839年6月11日に、ポーツマスに到着した。

ロシア領事が高等審判院に対し、名前は名乗らない同船の所有者が、同船の売却を望んでいると伝えてきた。同船は競売に付され、友人に頼まれたというエマニュエル Emanuel と名乗る男が落札した。エマニュエルはバーナードスに同船の代金を払い、同船をトマス・ジェニングス Thomas Jennings 船長に売却した。数日後、ジェニングスはズルーエタ商会のリヴァプール・ドックに船を回した。ジェニングスは同船の名前をアウグスタ号と変えた。

奴隷商人は、シエラレオネ同様イギリスでも、この厳しい非難にさらされている奴隷売買が可能なのか。答えは、明白にイエスなのだ。1811年頃、シエラレオネの元知事のザカリ・マコーリー Zachary Macaulay および彼の息子のトマス・バビントン・マコーリー Thomas Babington Macaulay は、ザカリ・アンド・バビントン社を設立した。彼らはイギリス海軍将校の利用する代理商として活動し、奴隷貿易商人を逮捕した。そうした船舶はイギリスに運ばれ、ザカリ・アンド・バビントン社により登記のうえ販売され大きな利益をあげた¹¹。

11 ここで、マコーリー一族に注目しよう。西洋史辞典を参照する。「マコーリー Thomas Babington, 1st Baron Macaulay (1800-59) イギリスの政治家、歴史家、評論家。ケンブリッジ大学卒業後、1826年弁護士、30年ホイッグ党の下院議員となり、32年の選挙法改正法の成立に尽力、34年インド最高会議員(-38)。39年下院に復帰、メルバーン内閣の陸相(39-41)、ラッセル内閣の軍支払い長官(46-47)を努め、47年引退。52年に三たび下院議員、57年上院に入った。『イギリス史』『ミルトン伝』『フリードリヒ大王論』『史論集』など歴史、評論に著述が多い。(中山章)」「(新編 西洋史辞典 改訂増補)京大西洋史辞典編纂会編 東京創元社 平成6年)

マリカ・シャーウッド報告では、上述のように1811年に、ザカリー・マコーリーと息子のトマス・バビントン・マコーリーが共同で会社を設立し、海軍の上層部の代理商として、捕獲された奴隷船の売買で利益をあげたとされる。

川北 稔氏の場合は以下のようなのである。(引用文中下線は徳島が付した。)[19世紀の前半、ことに1830年代以降は、通史上、「諸改革の時代」として知られている。その主

リヴァプールで、アウグスタ号はマルティネスの傭船となったが、ブルーエタは代理商として傭船契約と積荷の業務を遂行し、同船はガリナスに向け出航した。強風のため、ジェニングス船長は同船をスペインのカディス Cadiz に寄港させた。同船は、1841年1月7日、カディスを出航しガリナスへ向かった。ヒル船長は同船は数ヶ月前に自分が捕獲したゴルプチック号であることがわかった。積荷はマルティネスおよび3名の有名な奴隷商人が契約したもので、シエラレオネの法廷に曳航され、再び厳しく非難された。判事ローガン・フック Logan Hook は次のように判決を下した。「マルティネス・アンド・カンパニーあるいは代理商ブルーエタ社は明確にこの船の所有者であり、ジェニングスは船長ならびに所有者に仕立てられているのだと確信する。」こうして、ジェニングスは船長であり、船主ではないと認定された。1841年8月に、枢密院に有罪として上訴された。

判事がジェニングスを船主でないと結論づけたのは何故か。ジェニングスの持ち物の中にズールエタ社から、彼のポーツマスの住所宛てに送られてき

体は、マンチェスター派、つまり新興の産業資本であったといわれてきた。しかし、現実には「古い腐敗」の改革を目指したとされるこれらの運動の主体は、きわめて多様であった。なかでも、知識人集団としては、ベンサム派の功利主義哲学者たちと、福音主義者やメソヂスト、クエイカー教徒などの宗教運動家たちがあった。しかも、こうした諸改革の先駆けとなった、18世紀末からの奴隷貿易・奴隷制度の廃止運動においては、特にこれら宗教グループの動向が目立っている。「福音主義運動の核となったのは、その拠点となったロンドン西部郊外の地にちなんで「クラパム・セクト」—別称「聖者たち」—と呼ばれたグループである。グループには、銀行家で庶民院議員であったヘンリー・ソートン、クラパム教区の聖職者ジョン・ヴェン師、東インド会社重役チャールズ・グラント、著名な歴史家の父で、解放された黒人を送り込むためのシエラ・レオネ植民地計画の立役者でもあったザカリ・マコーリー—彼はまた、『クリスチャン・オブザーヴァー』誌の編集者でもあった—識字運動に活躍した博愛運動家にして、作家でもあったハナ・モア、地主ジェントルマンで庶民院議員のトマス・バビントンなど、錚々たるメンバーが含まれていたのである。しかし、同時に、ここに現れた人びとが、いずれも産業革命で台頭した産業資本家などというタイプの人間でなかったことには、ぜひ注目しておきたい。東インド会社は「オールド・コラプション」の化身のようであったし、マコーリー一族は、れっきとした奴隷貿易商で砂糖プランテーション経営にも当たった「西インド諸島関係者」であった。」(川北 稔「福音主義者の理想と奴隷制の廃止」、松村昌家他編『英国文化の世紀1 新帝国の開花』研究社出版 1996年 所収)

た一通の手紙があり、「船の問題」解決には500ポンド以上は支払わないと告げている。第二の手紙では同所宛てに、これは署名は切り取られているものだが、ジェニングスが「船をきれいにする」のに必要な金額を尋ね、リヴァプールへ向かうよう指示している。その他の書簡では、すべての「支払金」として1,000ポンド、これにはひと月15ポンドの月給も含むと記している。ヒル船長はアウグスタ号に関する、1842年の委員会の質問に答えて、次のように述べている。「同船を買う取引で、ひとりの人物が真のオーナーではなく名目上のオーナーとして関わっているが、同船はズルーエタ社の情報に基づき就航していたと断ぜざるを得ない。他にも運良く発見されなかった取引も同様だ。」

以上未完であるが、次回(下)に継続する予定である。なお近刊のヒュー・トマス『奴隷貿易』Hugh Thomas, *The Slave Trade, The Story of the Atlantic Slave Trade: 1440–1870*. 1997 Simon & Schuster にはズルーエタ裁判の記述があるのでもりこむ予定である。

(2000年5月31日記)